

インピーダンス	
日本共産党通研支部 http://impedance.sakura.ne.jp/ jcp.impedance@gmail.com	No. 2539 2021 年 1 月 12 日 定価 1 部 10 円



西湖・根場の富士山 若松倫夫画

新年のごあいさつ

2021 年 1 月 12 日

日本共産党通研支部

あけましておめでとうございます。新しい年を迎え、通研に働くすべてのみなさんに新年のごあいさつを申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、年をまたいで急拡大し、医療現場は危機的状況にあり、市民の命・暮らし・営業を守る政治の役割が問われています。大規模な PCR 検査を直ちに国庫負担ですすめる、医療機関への減収補てん、医療従事者の処遇改善など直接支援をする、資金繰り、雇用維持、事業継続への支援をする、などの

対策は一刻の猶予もありません。

安倍・菅両政権の 1 年間のコロナ対応には重大な問題点があります。一つは科学の無視です。感染症対策の大原則「検査・保護・追跡」を軽視し、「Go To ラベル」に固執してきた経緯は科学を無視した暴走です。もう一つは「自己責任」です。国民への自粛や休業の要請は、これと一体となった補償が不可欠です。こ

れを本気でやらず、〃自分の身は自分で守れ〃という姿勢です。結局、感染を抑止できず、国民の暮らしも営業も深刻な状況に陥っています。このようなやり方を抜本的に改めさせなければなりません。

「リモートワーク」、長時間労働を防止する適正な運用を

職場では、コロナ禍のもと、「リモートワーク」が新たに制度化されました。通勤が不要となるメリットの一方で、長時間労働やコミュニケーション不足などの問題も顕在化しています。昨年末に公表された厚生労働省の有識者会議のテレワークのあり方に関する報告書は、働き手が自己申告した労働時間が実際と異なる

企業には、労働時間を適正に管理して長時間労働を防止する義務があります。労働法上の規制緩和ではなく、非正規労働者も含めた労働者の雇用と労働条件を守るルールの強化を強く求めます。

(裏面につづく)



職場から

年末年始休み。「毎年、学生時代の友人とスキー場で新年を迎えていたがコロナでやめた。今年は雪が多く期待していたのに残念」「恒例の家族そろっての川崎大師への初もうでを中止にし、子どもと市内の天神様に

行ってきた」「里帰りをやめたこともあり、通研に勤めて初めて両親に年賀状を出した」「年末は大掃除、年明けは母校が出演している全国高校ラグビーなどテレビを見ながらのんびり過ごした」

× ×
 新型コロナウイルス。新型コロナウイルス。「大晦日に東京の感染者が 1337 人になって驚いたが、年明け後も連日更新している」「全国も連日更新し、8 日は、7882 人になった」「京都大の西浦教授がシ

ミュレーションを示した。インパクトがある」「白鵬がコロナ感染。バトミンの桃田も感染した」

× ×
 首都圏に緊急事態宣言を再発令(7日)。「首都圏の知事が集団で申し入れた後でようやくだした。後手後手だ」「成人式が中止になる自治体が多い」「政府の特措法改定案では罰則を導入というが、社会の分断につながる政策は逆効果だ」

× ×
 日本学術会議への介入問題。「菅政権のねらいは科学者を軍事研究に動員することだ」「井上科技大臣は国会答弁で、学術会議にデュアルユースについて検討するよう求めたと述べている」「人事介入は、学術会議の軍事研究に反対する姿勢を変えさせたいのが本音だ」

× ×
 箱根駅伝。駒澤大学が総合優勝。「最終十区では、創価大学を逆転した。区間賞での逆転優勝

はすごい」「往路 12 位の青山学院も復路優勝、総合 4 位と頑張った」「今年は順位が目まぐるしく変わった。各チームの力が縮まっている」

× ×
 春近し。「近所でロウバイのいい匂いがして春を感じた」「スイセンも咲き始めた」「寒い日が続いている。日本海側は大雪で大変だ」

日本学術会議への強権的介入に 毅然と立ち向かう研究者魂

菅首相による日本学術会議次期会員の任命拒否問題も重大です。この任命拒否は、日本学術会議の独立性を保障する日本学術会議法を侵害し、学問の自由のみならず、思想・良心の自由、表現の自由を保障する憲法の問題に反するものです。

そして研究者として見過ごすことができないのは、この任命拒否の背景には、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない」との立場を明確にしている日本学術会議を問題視し、これを「体質改善」して自由に軍事研究を推進したいとする意図が働いていることです。

かつて軍国主義日本は侵略戦争をおこし2千万人ともいわれる人々の命を奪いました。科学者・研究者は当時の政府によって侵略戦争遂行のために動員され、協力させられました。戦後、日本学術会議は、その反省にたち、1949年、創立総会において、「われわれは、これまでわが国の科学者がとりきった態度について強く反省し、今後は、科学が文化



国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓う」との「決意表明」を決議し、政府から独立した機関として設立されました。

この「決意表明」は科学および科学研究に関する原則声明というべきもので、日本の研究者の日本国民および世界に向かつての宣誓であり、研究者魂の表明でもあります。これ以降、日本学術会議は第6回総会（1950年）「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」、同第49回総会（1967年）「軍事目的のための科学研究を行わない声明」と繰り返し確認してきました。さらに2017年の幹事会声明で、前記2つの声明を継承すると表明しました。

菅首相はこれを問題視し、気に入らないものは排除するという強権的な介入をしています。この論理を許せば、市民の自由も抑圧されることを見抜き、広範な学協会、団体が抗議の声をあげています。こうした国民との連帯を強め日本学術会議への攻撃に立ち向かっていきましょう。研究者の毅然とした闘いは、科学・技術への国民の信頼にも繋がります。

国民の運動と世論の力で、政治 を変え、コロナ後のよりよい社 会を

コロナ禍は日本社会の脆弱性、格差と貧困の深刻さを暴露しました。そして利益第一主義の新自由主義の政治でよいのか問われています。コロナを克服してよりよい社会を築きたい、そのために政治を変えたい、野党は共闘を、との人々の願いはよりいっそう大きくなっています。

政治を変えるチャンスは、間近に迫っています。今年、遅くとも衆議院の任期満了（2021年10月21日）までに総選挙があります。日本共産党は、市民の切

実な願いに応え、こんどの総選挙で、自公政権を倒し、新しい政権―野党連合政権をつくることを初めて掲げ、立憲野党各党と調整を進めています。

政権交代で重要なのは連合政府の政策です。日本共産党は総選挙にむけて、「新しい日本をつくる五つの提案」（別掲）を発表しました。これは自公政権に代わる新しい政権―野党連合政権が実行



する政策の提案です。どの項目も国民多数の声に添っており、それを実行する新しい政権ができれば実行可能なものばかりで

す。日本共産党は、この「新しい日本をつくる五つの提案」を立憲野党各党に提案して協議を進めており、来るべき総選挙で躍進をめざしてがんばります。

昨年は核兵器禁止条約の批准国が50を超え、今年1月22日に条約が発効されます。核保有大国の妨害と圧力をはねのけた大きな前進です。国内の問題でも、たとえば長い間多くの国民が求めてきた少人数学級が、「小学校を5年かけて35人学級にする」という一歩前進をかちとるなど、世界でも、日本でも、広範な運動と世論の力で情勢を変え、前進する展望が開けています。こうした流れと連帯し、今年も職場の要求実現、平和と生活上のため力を合わせていきましょう。

新しい日本をつくる

五つの提案

日本共産党は、総選挙にむけて、「新しい日本をつくる五つの提案」を訴えてきたかいます。この提案の方向が、野党共通の政治的主張となり、自公政権に代わる新しい政権―野党連合政権が実行する政治的内容となるように、最大限の力をつくします。

提案1 新自由主義から転換し、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治をつくる

提案2 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する

提案3 覇権主義への従属・屈従外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換する

提案4 地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる

提案5 ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を

（「提案」全文は次号に掲載します）